

比企広域市町村圏組合 設計・調査・測量共通情報

称号または名称

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「申請の手引」をご確認ください。）

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①+②】			
		人			千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分			資格コード	人数	資格区分			資格コード	人数
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	技	土質及び基礎	DA	人	①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	R	道路	PG	人
		鋼構造及びコンクリート	DB	人			鉄道	PH	人
		都市及び地方計画	DC	人			トンネル	PI	人
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人			施工計画、施工設備及び積算	PJ	人
		港湾及び空港	DE	人			建設環境	PL	人
		電力土木	DF	人			上水道及び工業用水道	PO	人
		道路	DG	人			下水道	PP	人
		鉄道	DH	人			電気電子	PQ	人
		トンネル	DI	人			機械	PR	人
		施工計画、施工設備及び積算	DJ	人			農業土木	PM	人
	土	建設環境	DL	人		森林土木	PN	人	
		上水道及び工業用水道	DO	人		造園	PS	人	
		下水道	DP	人		水産土木	PT	人	
		農業部門	DM	人		土木施工管理技士	1級	A1	人
		森林部門	DN	人			2級	A2	人
		水産部門	DT	人		建設機械施工技士	1級	H1	人
		R	土質及び基礎	PA			人	2級	H2
			鋼構造及びコンクリート	PB		人	造園施工管理技士	1級	G1
		C	都市計画及び地方計画	PC		人		2級	G2
		C	河川、砂防及び海岸・海洋	PD		人	土地区画整理士	V1	人
M	港湾及び空港	PE	人	その他の土木技術職員	Z1	人			
	電力土木	PF	人						

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分			資格コード	人数				資格区分			資格コード	人数					
①技術職員	建築	建築施工管理技士	1級	C1				人	【2①を延べ人数で計上】 ①技術職員	地質	技術士（地質）		DK				人
			2級	C2				人			R C C M（地質）		PK				人
		建築士	1級	B1				人			地質調査技士		M1				人
			2級	B2				人		測量	測量士		S1				人
		建築設備士		B4							測量士補	S2				人	
		その他の建築技術職員		B5						人	その他の技術職員		Z2				人
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ					人	技術職員計【DA～Z 2計】		X1				人	
		電気工事士	1種	I1				人	【2②を延べ人数で計上】 ②事務職員	補償	不動産鑑定士		T1				人
			2種	I2				人			不動産鑑定士補		T2				人
		電気工事施工管理技士	1級	L1				人			土地家屋調査士		U1				人
			2級	L2				人			補償業務管理士		R1				人
		電気主任技術者	1種	J1				人			その他の補償事務職員		W1				人
			2種	J2				人			その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1				人
			3種	J3				人	事務職員計【T 1～Y 1計】		X2				人		
		機械	技術士（機械部門）		DR					人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X 1 + X 2】		X3				人
	管工事施工管理技士		1級	F1				人									
			2級	F2				人									

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。